

平成25年3月期 第3四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成25年3月期第3四半期決算(平成24年4月1日～平成24年12月31日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、新商品「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」の発売効果や低解約返戻金型増定期保険の増収等により、492億円(前年同期比127.9%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は4,466億円(前年度末比106.5%)、保有契約件数は374万件(同105.4%)となり、成長を持続しています。

【図1②】【図2】

2. 損益の状況

四半期純利益は保有契約の増加に伴う保険料等収入の増加、利息及び配当金等収入や有価証券売却益の増加等により前年同期比96億円増益の132億円となりました。なお、前年度に法人税率引下げ決定に伴い繰延税金資産を取り崩しましたが、この影響を除くと、実質31億円の増益となります。

基礎利益は同12億円増益の203億円となりました。

3. 総資産の状況

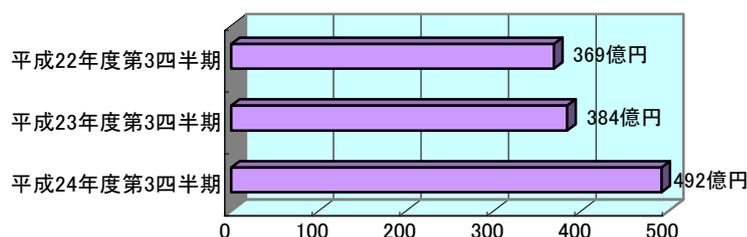
総資産は、保有契約の増加や現金担保付債券貸借取引の拡大等により、前年度末から5,173億円増加し、4兆4,004億円(前年度末比113.3%)となりました。【図3】

4. 健全性の指標

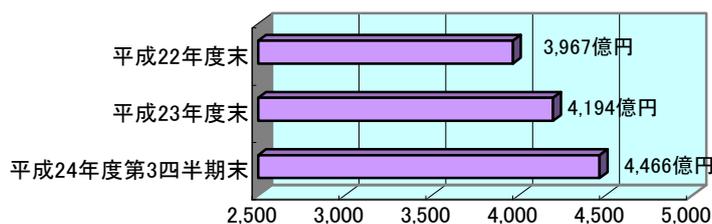
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比98.7ポイント低下したものの、2,047.1%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

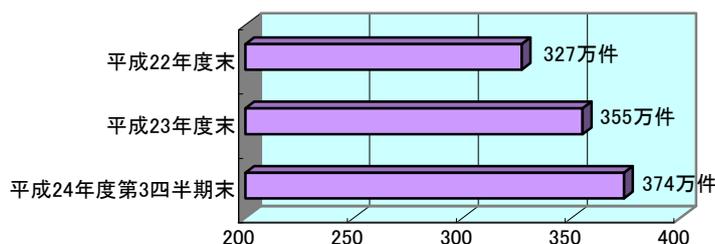
<①新契約年換算保険料>



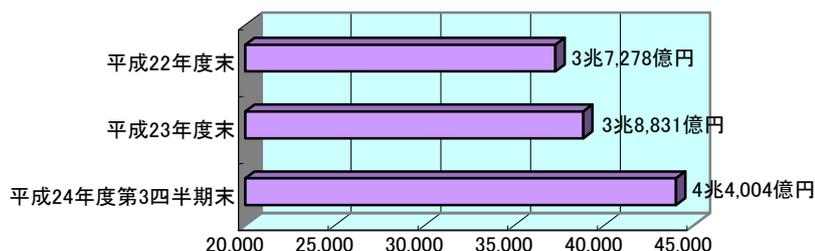
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成25年2月13日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成25年3月期 第3四半期決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 四半期貸借対照表	2 頁
3. 四半期損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 資産運用関係（一般勘定）	5 頁
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
5. ソルベンシー・マージン比率	6 頁
実質資産負債差額	
6. 用語説明	7～8 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,288	108.6	186,602	106.1	3,458	105.2	195,100	104.6
個 人 年 金 保 険	265	107.8	11,178	109.5	287	108.3	12,081	108.1
団 体 保 険	-	-	29,696	99.7	-	-	27,339	92.1
団 体 年 金 保 険	-	-	44	82.1	-	-	38	87.3

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	326	93.7	17,600	87.3	320	98.2	20,188	114.7
個 人 年 金 保 険	26	218.8	1,256	181.2	36	137.3	1,660	132.1
団 体 保 険	-	-	213	131.1	-	-	102	48.1
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,485	106.8	3,696	106.0
個 人 年 金 保 険	708	100.5	769	108.7
合 計	4,194	105.7	4,466	106.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	871	109.7	936	107.5
うち医療・がん	715	114.0	766	107.2

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	326	99.1	408	125.3
個 人 年 金 保 険	58	145.9	83	142.9
合 計	384	104.2	492	127.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	96	117.4	101	104.5
うち医療・がん	90	116.8	86	95.5

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	23,813	0.61	30,436	0.69	6,623
コールローン	4,391	0.11	302	0.01	△ 4,089
債券貸借取引支払保証金	58,753	1.51	43,704	0.99	△ 15,048
買入金銭債権	176,979	4.56	256,969	5.84	79,990
有価証券	3,483,975	89.72	3,914,355	88.95	430,380
国債	3,196,192		3,678,846		482,653
地方債	12,662		4,282		△ 8,380
社債	159,752		123,374		△ 36,378
株式	342		221		△ 121
外国証券	115,025		107,631		△ 7,393
貸付金	61,197	1.58	64,033	1.46	2,836
保険約款貸付	61,197		64,033		2,836
有形固定資産	943	0.02	895	0.02	△ 48
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	0
代理店貸	525	0.01	379	0.01	△ 145
再保険貸	2,087	0.05	1,853	0.04	△ 233
その他資産	39,751	1.02	55,021	1.25	15,269
繰延税金資産	31,569	0.81	33,472	0.76	1,902
貸倒引当金	△ 853	△ 0.02	△ 964	△ 0.02	△ 111
資産の部合計	3,883,162	100.00	4,400,487	100.00	517,325
(負債の部)					
保険契約準備金	3,087,146	79.50	3,261,265	74.11	174,118
支払準備金	17,255		17,135		△ 120
責任準備金	2,991,571		3,155,965		164,393
契約者配当準備金	78,319		88,165		9,845
代理店借	4,289	0.11	3,930	0.09	△ 359
再保険借	3,145	0.08	2,443	0.06	△ 701
その他負債	658,299	16.95	992,008	22.54	333,708
債券貸借取引受入担保金	638,149		971,603		333,454
未払法人税等	3,858		5,990		2,132
リース債務	322		262		△ 59
その他の負債	15,969		14,151		△ 1,818
退職給付引当金	2,668	0.07	3,155	0.07	487
特別法上の準備金	3,969	0.10	4,259	0.10	289
価格変動準備金	3,969		4,259		289
負債の部合計	3,759,519	96.82	4,267,063	96.97	507,543
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.42	55,000	1.25	-
資本剰余金	35,000	0.90	35,000	0.80	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	6,773	0.17	15,018	0.34	8,245
利益準備金	-		1,000		1,000
その他利益剰余金	6,773		14,018		7,245
繰越利益剰余金	6,773		14,018		7,245
株主資本合計	96,773	2.49	105,018	2.39	8,245
その他有価証券評価差額金	27,723	0.71	28,741	0.65	1,018
繰延ヘッジ損益	△ 854	△ 0.02	△ 335	△ 0.01	518
評価・換算差額等合計	26,869	0.69	28,405	0.65	1,536
純資産の部合計	123,642	3.18	133,424	3.03	9,782
負債及び純資産の部合計	3,883,162	100.00	4,400,487	100.00	517,325

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		419,598	473,082	53,484
保 険 料 等 収 入		361,977	398,641	36,664
(うち保険料)	(355,988)	(392,460)	(36,471)
資 産 運 用 収 益		53,159	72,781	19,621
(うち利息及び配当金等収入)	(47,485)	(52,810)	(5,325)
(うち有価証券売却益)	(5,658)	(10,677)	(5,019)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(2,903)	(2,903)
(うち為替差益)	(-)	(6,371)	(6,371)
そ の 他 経 常 収 益		4,461	1,659	△ 2,801
(うち支払備金戻入額)	(2,463)	(120)	(△ 2,342)
経 常 費 用		398,356	439,553	41,196
保 険 金 等 支 払 金		175,082	203,168	28,086
(うち保険金)	(32,176)	(47,943)	(15,767)
(うち年金)	(3,108)	(11,243)	(8,134)
(うち給付金)	(45,821)	(51,516)	(5,695)
(うち解約戻金)	(86,107)	(85,064)	(△ 1,042)
(うちその他戻金)	(739)	(957)	(218)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		144,073	164,394	20,321
責 任 準 備 金 繰 入 額		144,072	164,393	20,321
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		13,448	1,744	△ 11,703
(うち支払利息)	(548)	(736)	(187)
(うち有価証券売却損)	(1,581)	(868)	(△ 713)
(うち有価証券評価損)	(-)	(18)	(18)
(うち金融派生商品費用)	(3,326)	(-)	(△ 3,326)
(うち為替差損)	(7,950)	(-)	(△ 7,950)
事 業 費 用		62,003	66,366	4,363
そ の 他 経 常 費 用		3,749	3,879	129
経 常 利 益		21,241	33,529	12,287
特 別 損 失		477	500	23
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,723	12,281	7,557
税 引 前 四 半 期 純 利 益		16,040	20,747	4,707
法 人 税 及 び 住 民 税		5,363	10,085	4,722
法 人 税 等 調 整 額		7,058	△ 2,583	△ 9,642
法 人 税 等 合 計		12,421	7,502	△ 4,919
四 半 期 純 利 益		3,619	13,245	9,626

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	比較増減
基礎利益 A	19,147	20,353	1,205
キャピタル収益	15,365	20,178	4,813
有価証券売却益	5,658	10,677	5,019
金融派生商品収益	-	3,130	3,130
為替差益	-	6,371	6,371
その他キャピタル収益	9,706	-	△ 9,706
キャピタル費用	12,886	5,888	△ 6,997
有価証券売却損	1,581	868	△ 713
有価証券評価損	-	18	18
金融派生商品費用	3,354	-	△ 3,354
為替差損	7,950	-	△ 7,950
その他キャピタル費用	-	5,002	5,002
キャピタル損益 B	2,478	14,290	11,811
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,626	34,643	13,017
臨時収益	4	-	△ 4
個別貸倒引当金戻入額	4	-	△ 4
臨時費用	388	1,113	725
危険準備金繰入額	388	1,111	723
個別貸倒引当金繰入額	-	2	2
臨時損益 C	△ 384	△ 1,113	△ 729
経常利益 A+B+C	21,241	33,529	12,287

- （注） 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第3四半期累計期間においては28百万円の益、当第3四半期累計期間においては227百万円の損であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,142,339	2,226,235	83,896	95,216	△ 11,320	2,387,302	2,473,923	86,621	100,210	△ 13,588
責任準備金対応債券	221,781	235,771	13,990	14,036	△ 46	184,083	196,675	12,592	12,632	△ 39
その他有価証券	1,256,583	1,296,587	40,004	44,476	△ 4,471	1,568,244	1,609,718	41,474	45,802	△ 4,328
公社債	1,067,811	1,106,875	39,063	43,528	△ 4,464	1,290,717	1,331,384	40,667	44,990	△ 4,323
株式	60	97	36	36	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	11,730	12,636	905	912	△ 6	10,557	11,364	806	812	△ 5
その他	176,979	176,979	-	-	-	266,969	266,969	-	-	-
合計	3,620,704	3,758,595	137,890	153,729	△ 15,838	4,139,629	4,280,317	140,688	158,645	△ 17,957
公社債	3,329,544	3,458,297	128,753	144,554	△ 15,801	3,765,835	3,898,032	132,197	150,127	△ 17,930
株式	60	97	36	36	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	114,120	123,221	9,101	9,138	△ 37	106,824	115,315	8,490	8,517	△ 26
その他	176,979	176,979	-	-	-	266,969	266,969	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

・金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 1,629	△ 1,629	69,100	69,100	△ 735	△ 735
	固定金利支払/変動金利受取	56,000	56,000	△ 2,757	△ 2,757	95,000	95,000	△ 267	△ 267
	合 計								△ 1,002

・通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建（米ドル）	1,115	-	8	8	240	-	△ 5	△ 5
	買建（米ドル）	161	-	△ 1	△ 1	177	-	4	4
	合 計								△ 0

（注）為替予約における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

・債券関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	-	-	-	-	77,667	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(201)	(-)	166	34
	買建								
	コール	-	-	-	-	123,741	-	904	△ 351
	プット	(-)	(-)	-	-	(552)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	123,741	-	85	△ 297
	プット	(-)	(-)	-	-	(383)	(-)	-	-
	プット	-	-	-	-	77,667	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(328)	(-)	465	136
	合 計								△ 477

（注）1. 債券店頭オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	393,938	435,650
資本金等	96,773	113,571
価格変動準備金	3,969	4,259
危険準備金	25,786	26,898
一般貸倒引当金	442	558
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	36,004	37,326
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491	170,881
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	77,470	82,154
リスクの合計額 (B)	36,715	42,561
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,830	12,844
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,162	3,396
予定利率リスク相当額 (R ₂)	6,061	5,859
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	25,918	32,301
経営管理リスク相当額 (R ₄)	959	1,088
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,145.8%	2,047.1%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,981,048	4,499,701
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,489,519	3,968,531
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	491,528	531,170
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	97,886	99,213
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	393,642	431,956

6. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資等の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 6)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつであります。（P6の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。